
中国共産第 20 回全国代表大会における国防政策方針と 中国人民解放軍上層部の人事動向

杉浦 康之

<要旨>

20 回党大会で習近平は一強体制の制度化を達成できなかった。そのため習近平は党大会の国防政策方針で人民解放軍への統制力強化を最重視した。同時に軍の近代化を速め、核抑止力と智能化戦争への対応能力を強化し、統合作戦指揮体制の完備を目指した。喫緊の課題としては訓練・人材育成・国防科学技術能力の強化を命じた。

かかる国防政策方針は軍上層部の人事に反映され、習近平への政治的忠誠心が最優先された。他方、台湾有事を睨んだ統合作戦能力や国防科学技術能力の強化という軍事的専門性も重視された。一連の軍上層部人事は、権力基盤を強化と危機への対応を両立し得る、習近平にとってのベスト・アンド・ブライテストであった。

しかし、かかる上層部の人事配置は李尚福・国防部長の更迭やロケット軍司令部の人事異動で綻びを見せた。そこで習近平は人民解放軍への統制を再度強化し、最も重要な権力基盤である軍の安定化を目指した。

はじめに

2022 年は中国共産党体制と習近平にとって大きな節目の年になるとして耳目を集めた。中国共産党第 20 回全国代表大会（以下、20 回党大会）で習近平の三期目続投が確実されているなか、1982 年に廃止された中国共産党中央委員会主席制度（党主席制度）が復活され、習近平がその地位に就任し自身の一強体制を制度化し得るか否かが焦点とされた¹。

習近平は 20 回党大会を見据え、権力基盤の強化に腐心してきた。2021 年 11 月に開催された中国共産党第 19 期中央委員会第 6 回全体会議（19 期 6 中全会）で採択された「党の 100 年の奮闘による重大な成果と歴史的経験に関する決議（以下、歴史決

1 『読売新聞』2022 年 1 月 3 日。「秋に党大会、習氏 3 期目へ 指導部人事が焦点―毛時代回帰に異論も・中国」『時事ドットコム』、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021123100301&g=int>。

議)」は習近平政権の業績を称えるものであり、党主席制度復活を企図した布石だと言われた²。

しかし習近平は中国共産党中央委員会総書記、中央軍事委員会主席に再選したが、党主席制度の復活は実現しなかった。中国共産党内での習近平の「核心的な地位」の確立と「習近平の新時代の特色ある社会主義思想」の確立という、所謂「二つの確立」が中国共産党規約に明記されることもなかった³。これは習近平が個人独裁体制の制度化に成功しなかったことを意味した。

こうした状況下、習近平は中国共産党指導部の人事を掌握することで一強体制の強化を試みた。新たな中国共産党中央政治局常務委員は習近平に近いとみられる人物で占められ、李克強・国務院総理や汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席は慣例上の定年とされる68歳に達していないにもかかわらず引退した。政治局常務委員入りも噂されていた胡春華・国務院副総理は政治局委員にすら選出されず党中央委員に降格した⁴。

同時に習近平は20回党大会で中国の置かれている国際情勢の厳しさに言及した。米中対立とウクライナ戦争を踏まえ、習近平は平和と発展が主題であり、自国の総合国力と地位向上に有利な「戦略的チャンスの時期」が継続していると指摘しつつも、国際情勢の変化と圧力の増大を強調した⁵。具体的には、①台湾情勢をめぐる厳しい国際情勢認識、②国家安全保障体系の整備と国家安全保障能力の増強、③敵国による経済安全保障や転覆工作への警戒感、を指摘した⁶。

これらの政治状況を背景として、本稿は20回党大会の政治報告における国防政策方針と中国人民解放軍（以下、人民解放軍）の上層部人事の関連性を分析することで第三期習近平体制における軍人事の特徴を明らかにする。その際、本稿は人民解放軍機関紙『解放軍報』に加え、中国・香港・台湾・シンガポール・日本などの各種メディアの報道を組み合わせることで可能な限り実証的な分析を行う。人事異動の分析は2021年7月から2023年12月までを対象とする。なぜならば党大会の準備は2021年

2 川島真「歴史を語る習近平：中国共産党「歴史決議」への視座」『nippon.com』2021年12月17日、<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00775/>。

3 『日本経済新聞』2022年10月27日；増田雅之「習近平『一強体制』の危機感－悪化する中国の外部環境」『東亜』2022年12月号、54頁。

4 稲垣清「『習一強』の20回党大会人事」『東亜』2022年12月号、62頁。

5 山口信治「習近平の危機感と国家安全保障の論理－中国共産党第20回全国代表大会の分析①－」『NIDS コメンタリー』2022年10月27日。

6 習近平「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、社会主義現代化国家を全面的に建設するために團結奮闘しよう—中国共産党第20回全国代表大会における報告(2022年10月16日)(以下「第20回政治報告」)、39-41頁、44-45頁。

から行われており⁷、また2023年7月以降、李尚福・国防部長の解任⁸や、ロケット軍の司令員・政治委員の同時更迭⁹などの大きな人事異動があったためである。

本稿に関する先行研究としては、習近平体制における人民解放軍の政治的位置付けを検討した論文としてサンダース (Phillip C. Saunders) とウスナウ (Joel Wuthnow)、林載恒の研究があるが、これらは20回党大会政治報告や人事動向を子細に分析したものではない¹⁰。台湾軍の研究者は20回党大会での国防政策方針を分析した研究成果を発表しているが¹¹、人事動向との関連性を十分検討していない。習近平政権期の軍の人事動向を分析したものとして、五十嵐隆幸やウスナウの研究があるが¹²、これらの研究成果は20回党大会の人事を分析対象としていない。20回党大会の人事動向についてはウスナウの最新の研究も含め、米国や台湾で研究成果がある¹³。本稿はこれらの成果を参考にしつつ、党大会後の人事異動も分析する。

1. 中国共産党第20回党大会における国防政策の主な注目点

(1) 過去10年間の成果の喧伝

党大会政治報告は2012年以降に習近平体制が行ってきた様々な成果を喧伝した。国防政策では習近平による国防・軍隊改革（以下、軍改革）の成果が称賛された。

党大会政治報告は、習近平が中央軍事委員会主席に就任する以前の段階を、「国家安全保障制度は完全ではなく、様々な重大リスクへの対応能力が弱く、国防・軍隊の

7 『解放軍報』2022年10月23日、10月25日。

8 同上、2023年10月25日。

9 同上、2023年8月1日。

10 Phillip C. Saunders and Joel Wuthnow, "Large and In Change: Civil-Military Relations under Xi Jinping", Phillip C. Saunders, Arthur S. Ding, Andrew Scobell, Andrew N.D. Yang, and Joel Wuthnow eds., *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms* (Washington: National Defense University Press, 2019), pp. 519–555; 林載恒「『習近平一強体制』と人民解放軍——個人支配の強化と党軍関係」『IDE スクエア』2022年12月。

11 葛惠敏「解析中国大陸『二十大』報告—與国防和軍隊建設相關內容」『空軍學術月刊』第693期（2023年4月）86–104頁。

12 五十嵐隆幸「胡錦濤時代における中国人民解放軍人事の「制度化」と習近平改革：上將昇任人事を事例とした検証」『防衛大学校紀要 社会科学分冊』123号（2021年9月）1–34頁；Joel Wuthnow, *Gray Dragons: Assessing China's Senior Military Leadership* (Washington: National Defense University Press, 2022).

13 Amrita Jash, "The 20th Central Military Commission: Personnel and Priorities," *China Brief* (December, 2022), pp. 14–17; Joel Wuthnow, "Xi's New Central Military Commission: A War Council for Taiwan?" *China Leadership Monitor*, December 1, 2022; 許宏任「中共第二十屆全國代表大會軍事高層菁英甄補研析」『陸軍學術雙月刊』第58卷第587期（2023年2月）8–34頁；陳津萍・吳玉芳「習近平時期三屆『中央軍委成員』改組取向之研究」『軍事社會科學專刊』第22期（2023年3月）、31–58頁；Ying-Yu Lin, "A 'New Normal' in Communist China's Leadership Reshuffles: An Interpretation of the New Line-up of Central Military Commission Following the 20th National Congress of the Communist Party of China," *The Korean Journal of Defense Analysis*, vol. 35, no. 3 (September 2023), pp. 479–500.

現代化には、多くの不足の部分や脆弱な部分が見られた」と否定的に評価した。その上で習近平の国防・軍隊改革を、「新時代の党の強軍目標を策定し、新時代の党の強軍思想を貫徹し、新時代の軍事戦略方針を貫き、人民の軍隊に対する党の絶対的指導原則を堅持し」、「人民の軍隊の指導・指揮体制、現代的軍事力体系、軍事政策・軍事制度を再構築し、国防・軍隊の現代化を加速し、現役兵力30万人の削減を成功させて、人民の軍隊の体制、構造、枠組み、様相が一新」させたとして高く評価した¹⁴。

軍改革の成果の喧伝は20回党大会の前から行われた。2022年8月24日、中国共産党中央宣伝部と中央軍事委員会政治工作部は連名で『習近平強軍思想問答』を出版した。この書籍は習近平強軍思想の意義を喧伝するものであった¹⁵。2022年9月21日、習近平の臨席の下、国防・軍隊改革検討会が開催され、軍改革の歴史的成果が強調された。『解放軍報』評論員論文は、軍改革が建国以来、最も広範囲で、最も深淵な改革であったと称賛した¹⁶。2022年10月10日、人民解放軍は、『強軍10年大事記』を発表した。このなかでも軍改革の成果が謳われた¹⁷。

（2）今後5年間の国防政策方針

党大会政治報告は今後5年間の国防政策方針を提示した。その注目点は以下の6点に集約される。

①軍事力の近代化スケジュールの前倒しの示唆

第一に「人民の軍隊を早期に世界一流の軍隊に築き上げる」と言及され、人民解放軍の近代化のスケジュールの前倒しが示唆された¹⁸。人民解放軍の近代化のスケジュールは2017年の中国共産党第19回全国代表大会（19回党大会）で提示された。そこでは2027年を「建軍100年の奮闘目標を確保する年」とし、2035年に国防と軍隊建設の近代化を基本的に実現し、今世紀中ごろまでに世界一流の軍隊になることが目標とされた¹⁹。そのためこの20回党大会の表現は習近平が従来の目標をより早期に達成するよう指示したと解釈できる。

他方、党大会後の『解放軍報』評論員論文は2027年、2035年、2049年という従来の近代化のタイムスケジュールをそのまま提示した²⁰。こうした政治報告と『解放軍報』の見解の相違は習近平と軍の思惑の違いを示している訳ではない。かかる相違は

14「第20回政治報告」4、9頁。

15『解放軍報』2022年8月25日。

16同上、2022年9月22日。

17同上、2022年10月10日。

18「第20回政治報告」42頁。

19『解放軍報』2017年10月28日。

20同上、2022年11月5日。

人民解放軍が習近平の指示で近代化のスケジュールの前倒しを迫られているものの、新たなタイムスケジュールをまだ確定できていないことに起因すると考えられる。

②党軍関係への言及の多さ

第二の注目点は党軍関係への言及の多さである。党大会政治報告は、「中央軍事委員会主席責任制の体制・仕組みを整備・貫徹する」、「気風の是正・綱紀の肅正・汚職の撲滅に粘り強く取り組む」と言及した²¹。

党大会終了後、中央軍事委員会は「中央軍事委員会主席責任制を貫徹し、着実なものとするための若干の意見」を発表した²²。中央軍事委員会主席責任制の徹底化は、習近平が中央軍事委員会主席に就任して以来繰り返し強調されており、19回党大会後には党規約に明記された²³。習近平は20回党大会で改めてそれを主張することで軍への統制力の強化を図った。

また軍内での反腐敗闘争は習近平が軍への統制力を強化する重要な手段であった²⁴。習近平がこの点を改めて強調したことも軍への統制力強化の一環であった。こうした軍への統制力強化の動きは、個人独裁体制の制度化が達成できなかった習近平にとって人民解放軍の政治的役割の重要性が増大していることを示している。

③核抑止力と新型安全保障領域能力を中心とした智能化戦争への対応能力の強化

第三の注目点は核抑止力と新型安全保障能力を中心とした智能化戦争への対応能力の強化が重視されたことである。前者は「強力な戦略的抑止体系を構築する」、後者は「新領域・新性質の戦備を拡充し、無人・智能化した戦闘力の強化を加速する」と指摘された²⁵。

2022年11月、米国国防省が発表した中国の軍事力に関する年次報告書は、人民解放軍は2035年までに核弾頭数を1500発に増やすと予想した²⁶。この予想の通りに核戦力が強化された場合、米中の核戦力はより拮抗した状況になるものと見込まれている²⁷。また核戦力の強化にともない中国が「核の先制不使用」原則を見直すではないかとの見方も出てきている²⁸。こうした国際社会の指摘に対し、中国の李松・国連軍縮大

21「第20回政治報告」42頁。

22『解放軍報』2022年11月13日。

23 杉浦康之「19回党大会における習近平の軍掌握と人民解放軍の行方」『東亜』第606号（2017年12月）33頁。

24 杉浦康之『中国安全保障レポート2022 統合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍』（防衛研究所、2022年）33、43頁。

25「第20回政治報告」42頁。

26 OFFICE OF THE SECRETARY OF DEFENSE, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, p. 94.

27『日本経済新聞』2022年11月30日。

28 OFFICE OF THE SECRETARY OF DEFENSE, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China*, p. 95; 『共同通信社』2023年2月11日、<https://news.yahoo.co.jp/articles/ebb0717cbbaca32fe97e9df42396bd65e6ed3de6>。

使は、「核の先制不使用」原則を含む従来からの核戦略に変更はないと反論した²⁹。

無人機に開発に関しては、党大会直後の2022年11月の珠海エアショーに多数の無人機や対無人機防護システム体系が登場した³⁰。こうした無人機関連兵器の喧伝は米国・台湾へのけん制との見方もある³¹。

④統合作戦指揮体制の整備・強化

第四の注目点は統合作戦能力の整備・強化が指摘されたことである。軍改革の主な目的は人民解放軍の統合作戦能力の強化を主眼とする組織機構改革の断行であった³²。党大会政治報告は、「統合作戦指揮システムを最適化し、偵察・早期警戒・統合打撃・戦場へのサポート・総合保障体系の整備と能力向上を推し進める」と言及し、改革の流れを強化する必要があると指摘した³³。

統合作戦指揮体制の強化に際して、習近平は中央軍事委員会統合作戦指揮センター（以下、中央統合作戦指揮センター）をその中心とする中央集権的な統合作戦指揮体制の整備を進めている。党大会終了直後、習近平の臨席の下で人民解放軍の高級将校が参集した軍隊指導幹部会議をめぐる報道は、「中央軍事委員会機関各部・各委員会、中央軍事委員会各直属機構、中央統合作戦指揮センター、各戦区、各軍兵種、中央軍事委員会各直属単位、武警部隊」との順で参加組織を紹介した³⁴。19回党大会における同じ会議の報道では、「各戦区、各軍兵種、中央軍事委員会機関各部門、軍事科学院、国防大学、国防科学技術大学、武警部隊」の順であったことから³⁵、5年前に比べて中央軍事委員会の各部門の地位が向上し、特に中央統合作戦指揮センターが統合作戦指揮体制の中枢を担っていることが伺われる。

2022年11月8日、習近平は中央軍事委員会のメンバーを引き連れて中央統合作戦指揮センターを視察した。このとき習近平は、「中央統合作戦指揮センターは、党中央と中央軍事委員会が戦略的な指揮を行ううえで、重要な支えであり、その地位は重要であり、その責任は重大である」と発言した³⁶。こうした習近平の発言からも、中央統合作戦指揮センターの重要性が窺い知れる。

⑤今後の課題としての訓練・人材育成・国防科学技術能力の強化

第五の注目点は今後の課題として訓練・人材育成・国防科学技術能力の強化が指摘

29『解放軍報』2022年10月20日。

30 香港『大公報』2022年11月8日；*Global Times*（以下、*GT*）、November 7, 2022; *South China Morning Post*（以下、*SCMP*）、November 7, 8, 9, 2022.

31 *SCMP*, November 8, 2022.

32 杉浦『中国安全保障レポート2022』6頁。

33「第20回政治報告」42頁。

34『解放軍報』2022年10月25日。

35 同上、2017年10月27日。

36 同上、2022年11月9日。

されたことである。党大会政治報告は、これらの3点に関して、「実戦化訓練を踏み込んで推進し、統合作戦訓練、対抗訓練、科学技術訓練を深化させる」、「軍事院校の改革を深化させ、新型軍事育成体系の整備を強化し、軍事人材の資源管理を刷新する」、「国防科学技術工業体系とその配置を最適化し、国防科学技術産業能力を強化する」と言及した³⁷。

習近平は中央軍事委員会主席就任後、一貫して「戦って勝てる軍隊」を構築する重要性を提起し、人民解放軍の訓練、特に統合作戦訓練の質的向上の必要性を強調し続けた³⁸。こうした方針は今後も継続されるものと考えられる。

習近平は人民解放軍の人材育成にも力を入れてきた。2019年11月、習近平は国防大学で開催された全軍院校校長集合訓練班開幕式に参加し、「新時代の軍事教育方針」を提起した。その詳細は不明だが、『解放軍報』は「新時代の軍事教育方針」を「党の軍隊に対する絶対指導を堅持し、強国興軍に従事し、徳により人を教育し、戦争のために人材を育成し、徳と才能を兼備した高素質で専門化された新型の軍事人材を育成する」ことだと説明した³⁹。

2020年5月、李克強は、全人代での政治報告のなかで、「習近平強軍思想と新時代の軍事戦略方針を深く掘り下げて貫徹し、政治建軍、改革強軍、科技強軍、人材強軍、依法治軍（政治により軍隊を建設し、改革・科学技術・人材で軍を強くし、法に基づき軍を統治する）を堅持しなければならない」と発言した⁴⁰。19回党大会時点での習近平強軍思想は、「政治建軍、改革強軍、科学興軍（科学技術により軍を振興する）、依法治軍」とされていたが⁴¹、そこに人材育成が加えられたことはその重要性が高まっていることを示している。

他方、人民解放軍にとって高度科学技術知識を有する人材を確保することは課題の一つになっている。2020年10月、中央軍事委員会訓練管理部の担当者は、2021年の軍隊大学院生招聘工作で人材育成計画を強化し、宇宙・電磁・サイバーなどの新型安全保障領域と統合作戦保障領域に関する人材育成専門計画を増設したと紹介した⁴²。しかし高度科学技術人材の確保をめぐる競争で人民解放軍は民間部門に給与面で太刀打ちできないため不利な状況にあると指摘されている⁴³。

37「第20回政治報告」42-43頁。

38 杉浦『中国安全保障レポート2022』58-62頁。

39『解放軍報』2019年11月27日。

40 同上、2020年5月23日。

41 杉浦康之「19回党大会における習近平の軍掌握と人民解放軍の行方」31頁。

42『解放軍報』2020年10月28日。

43 Joel Wuthnow and Phillip C. Saunders, "A New Step Forward in PLA Professionalization," *China Brief*, vol. 21, issue 5, March 15, 2021, p. 18.

国防科学技術の強化に関して、人民解放軍は智能化戦争を念頭においた軍民融合の下、国内の優れた科学技術能力の軍事利用への転用を目指している⁴⁴。こうした方針は今後も継続・強化されているものと思われる。

⑥新たな軍事ドクトリンやそれに必要とされる作戦能力概念の未提示

第六の注目点は党大会政治報告が「智能化」に複数回言及しているながらも、智能化戦争を念頭においた新たな軍事ドクトリンが提示されなかったことである。また智能化戦争に必要とされる作戦能力概念も提起されなかった⁴⁵。

19回党大会の政治報告は「情報システムに基づくシステム体系作戦能力」に代わる概念として、「ネットワーク情報システム体系に基づく統合作戦能力」を提起した。さらに陸軍の概念であった「全領域作戦能力」を人民解放軍全体に関わる概念に昇華させた⁴⁶。しかし、今回の党大会政治報告では、これらに概念に代わるような新たな作戦能力概念は提示されなかった。

(3) 小括

20回党大会における国防政策方針では、習近平による人民解放軍への統制力強化が最も重視された。政治報告は過去10年間における軍改革の成果を喧伝し、中央軍事委員会主席制の徹底化による党軍関係の強化を図った。同時に習近平は米中対立と台湾情勢の緊迫化を踏まえ、軍の近代化の速度を速め、核抑止力と智能化戦争への対応能力を強化し、中央軍事委員会統合作戦指揮センターを中心とする統合作戦指揮体制の完備を目指すよう指示した。また喫緊の課題として、訓練・人材育成・国防科学技術能力の強化を図るよう命じた。

2. 20回党大会を見据えた人民解放軍上層部の人事動向

(1) 習近平の軍掌握における人事の重要性

習近平は人民解放軍を統制するうえで軍上層部への人事権行使を重視してきた⁴⁷。習近平は大軍区（戦区）級幹部⁴⁸（上将・中將）の人事異動を自ら検討し、大軍区（戦区）

44 杉浦『中国安全保障レポート2021』59–69頁。

45 「20回党大会政治報告」42–43頁。

46 杉浦『中国安全保障レポート2022』21–22頁。

47 Saunders and Wuthnow, “Large and In Change,” pp. 536–537.

48 中国人民解放軍における階級と職務等級に関しては、Kenneth W. Allen, Dennis J. Blasko, and John F. Corbett, Jr., “The PLA’s New Organizational Structure: What is Known, Unknown and Speculation (Part 1),” *China Brief*, vol.16, no. 3 (2016), pp. 6–15.

級幹部、作戦部隊の正軍級幹部（中將・少將級）、中央軍事委員会各部門の主要幹部への昇進に際しては毎回面談を行った⁴⁹。

2021年7月以降、習近平は複数回、上將昇任式典を実施した。人民解放軍はその人事異動を公表していないが、上將昇任式典で昇任者の肩書が判明することから人事異動の一端を把握することが可能となる。一連の人事異動は20回党大会での人事を視野に入れたものであり、習近平の権力基盤固めの布石の一つであった⁵⁰。

（2）2021年7月と2021年9月に判明した人事異動

① 2021年7月の人事異動

2021年7月の上將昇任式典では、王秀斌・南部戦区司令員（前職、東部戦区副司令員兼参謀長）、徐起零・西部戦区司令員（同、西部戦区陸軍司令員）、劉振立・陸軍司令員（同、陸軍参謀長）、巨乾生（同、戦略支援部隊ネットワークシステム部司令員）の4名が上將となった⁵¹。

この人事異動の注目点としては下記のことが指摘できる。第一に人民解放軍の定年制度が概ね適用された。退役した袁誉柏、呉杜洲、韓衛国は2021年1月時点で数え年65歳を迎えていた。『中国人民解放軍現役軍官法』第14条は正軍区級（正戦区級）の定年年齢を65歳としており⁵²、この3名は規定通り退役したと思われる。3名は退役後に全国人民代表大会（全人代）委員になった⁵³。

第二に陸軍出身の王秀斌が南部戦区司令員に就任した。2017年1月、袁誉柏が海軍出身者初の戦区司令員として2代目の南部戦区司令員に就任したが、この人事で陸軍がそのポストを奪い返した。

第三に巨乾生が3代目の戦略支援部隊司令員に就任した。巨乾生は総参謀部技術偵察部（第3部）副部長や同電子対抗レーダー部（第4部）部長などを経て、2019年12月に戦略支援部隊ネットワークシステム部司令員に就任していることから⁵⁴、サイバー安全保障部門での勤務経験が豊富な人物と言える。初代戦略支援部隊司令員の高津はロケット軍出身⁵⁵、2代目戦略支援部隊司令員の李鳳彪は主に陸軍や空軍空挺部隊

49 習近平「在中央軍事委員会擴大會議上的講話（2016年2月24日）」中央軍事委員会政治工作部編『習近平論強軍興軍』（解放軍出版社、2017年）428-429頁。

50 Ying-Yu Lin, “The PLA’s New Generals: Security Implications The significance and impact of the latest batch of promotion of senior PLA officers to the rank of general or admiral,” *The Diplomat*, September 28, 2021.

51 『解放軍報』2021年7月6日；SCMP, July 6, 2021; 『信報』2021年7月6日。

52 『人民網』2015年11月11日、<http://119.people.com.cn/n/2015/1111/c225534-27803588.html>。

53 『搜狐』2021年8月20日、https://www.sohu.com/a/484686944_114988。

54 中共研究雜誌社編『2020年共軍人事專輯』（台北：中共研究雜誌社、2020年）26頁；中共研究雜誌社編『2022年共軍人事專輯』（台北：中共研究雜誌社、2022年）74頁。

55 中共研究雜誌社編『2020年共軍人事專輯』79頁。

で勤務していたことから⁵⁶、戦略支援部隊は創設5年目にして漸く「生え抜き」の司令員を頂くようになったと言える。

第四に西部戦区で司令員・政治委員の同時交代の実施されたことである。司令員には上将に昇進した徐起零が西部戦区陸軍司令員から就任した。前任の張旭東は半年ほどで異動となったが、病気による交代であった⁵⁷。また戦略支援部隊司令員の李鳳彪が西部戦区政治委員に就任した。李鳳彪は空軍空挺部隊師団長、第15集団軍参謀長・軍長、成都軍区副司令員、中部戦区副司令員兼参謀長などを歴任した軍事指揮官系統に属する将軍であり、政治将校としての経歴は有していなかった⁵⁸。過去に軍事指揮官が軍区政治委員に就任したケースは幾つか見られるものの⁵⁹、近年このような人事異動は稀であった。この異例の人事は習近平が人民解放軍の統合作戦能力や智能化戦争への対応能力を強化するうえで、政治委員ポストを活用していると考えられる。

② 2021年9月の人事異動

2021年9月、人民解放軍はこの夏2回目の上将昇任式典を実施したが、僅か2か月の間に2回上将昇任式典が開催されるのは異例であった⁶⁰。この人事異動では、汪海江・西部戦区司令員（前職、新疆軍区司令員）、林向陽・中部戦区司令員（同、東部戦区陸軍司令員）、董軍・海軍司令員（同、南部戦区副司令員）、常丁求・空軍司令員（同、中央軍事委員会統合参謀部副参謀長）、許学強・人民解放軍国防大学校長（同、北部戦区空軍司令員）の5名が上将となった⁶¹。

この人事異動の注目点としては第一に徐起零が3か月で中央軍事委員会統合参謀部副参謀長に異動し、汪海江が西部戦区司令員に就任したことが指摘できる⁶²。汪海江は中越・中印の国境紛争での実戦経験がその就任に繋がったと見られている⁶³。また、タリバンがアフガニスタンの権力を掌握するなかで、新疆・チベットでの勤務経験が豊富な汪海江は徐起零よりも西部戦区司令員に適任だとする見方もあった⁶⁴。

第二の注目点としては定年制度が段階的に適応されたことである。沈金龍・海軍司

56 同上、72頁。

57 SCMP, July6 and October6, 2021.

58 中共研究雑誌社編『2020年共軍人事專輯』72頁；『北京青年報』2022年1月29日、<https://news.sina.com.cn/c/2022-01-29/doc-ikyakumy3260482.shtml>。

59 例えば、張志堅は、主に軍事指揮官を歴任してきたが、1993年12月に成都軍区政治委員に就任している。また李新良も主に軍事指揮官を歴任してきたが、1993年に瀋陽軍区政治委員に就任している（その後、同軍区司令員、北京軍区司令員を歴任）。『中共政治菁英資料庫』<https://cped.nccu.edu.tw/index.aspx>の当該人物を参照。

60 『中央社中文新聞』2021年9月8日。

61 『解放軍報』2021年9月7日；SCMP, September6, 2021；『中央社中文新聞』2021年9月8日。

62 『読売新聞』2021年9月10日；SCMP, October6, 2021；『明報』2021年10月6日；『財新網』2021年10月27日、<https://china.caixin.com/2021-10-27/101792194.html>。

63 『聯合新聞網即時新聞（簡体）』2021年9月7日。

64 Ying-Yu, “The PLA’s New Generals.”

令員は65歳、丁来航・空軍司令員は64歳のため、定年で退役したと考えられる。他方、65歳の范驍駿・北部戦区政治委員、秦生祥・海軍政治委員、于忠福・空軍政治委員、64歳の何衛東・東部戦区司令員、何平・東部戦区政治委員、朱生嶺・中部戦区政治委員、劉雷・陸軍政治委員、周亜寧・ロケット軍司令員は留任した。何衛東、周亜寧の2名以外の留任組6名は党中央委員である政治委員であった。これら政治委員の留任理由は、2021年11月の19期6中全会に出席し、「歴史決議」を中心とする同会議での政策方針を政治学習会の開催などを通じて軍に伝達することにあつたと推測される⁶⁵。周亜寧の留任も党中央委員として19期6中全会に参加するためだったと考えられる⁶⁶。

第三の注目点として、空軍出身者として初めて戦区司令員に就任した乙曉光が63歳で退役した。乙曉光の後任には陸軍の林向陽が就任したが、これにより陸軍は再び戦区司令員ポストを独占することになった。許学強の前任の国防大学校長であった鄭和は、63歳だが国防大学政治委員に横滑りしたことを踏まえれば⁶⁷、このタイミングでの乙曉光の退役は意外な人事であった。

③ 2022年1月に判明した人事異動

2022年1月、人民解放軍は2022年最初の上将昇任式典を開催した。この人事異動では、呉亜男・中部戦区司令員（前職、中央軍事委員会統合参謀部副参謀長）、徐徳青・中部戦区政治委員（同、西部戦区陸軍政治委員）、秦樹桐・陸軍政治委員（同、陸軍政治工作部主任）、劉青松・北部戦区政治委員（同、東部戦区海軍政治委員兼戦区副政治委員）、袁華智・海軍政治委員（同、海軍副政治委員）、李玉超・ロケット軍司令員（同、ロケット軍参謀長）、張紅兵・人民武装警察部隊政治委員（同、東部戦区陸軍政治委員）が上将に昇進した⁶⁸。

この人事異動の注目点として、第一に何衛東と何平の2名を除き定年制度が概ね適用されたことが指摘できる。2021年秋の人事異動で留任していた8名の將軍・提督のうち6名が退役した。于忠福に替わる空軍政治委員には、2020年12月に空軍上将に昇進し中央軍事委員会後勤保障部政治委員を務めていた郭普校が就任した⁶⁹。

第二に中部戦区の司令員と政治委員が同時に交代した。朱生嶺・中部戦区政治委員は定年規定による退役であったが、林向陽・中部戦区司令員は2021年8月に就任したばかりであり、半年弱の短期間で東部戦区司令員に異動となった。林向陽の東部戦

65 通常、各戦区・軍種司令部の政治委員は、これらの党委員会書記を兼ねており、政治工作の最高責任者である。杉浦『中国安全保障レポート2022』69-70頁。

66 徐忠波ロケット軍政治委員は党中央候補委員であるため、19期8中全会に参加できるが、発言権、選挙権・被選挙権、評決権はない。『廈門日報』2014年10月14日。

67 『聯合早報』2021年9月11日。

68 『解放軍報』2022年1月22日；『聯合早報』2022年1月24日。

69 『明報』2022年1月25日。

区司令員への就任は、1995年から1996年にかけて生じた第三次台湾海峡危機の経験を評価されたとの見方がある⁷⁰。

第三に政治委員人事で軍種を横断した人事異動の経験者が登用された。北部戦区政治委員に就任した劉青松は長く空軍で勤務し、2018年7月に東部戦区海軍政治委員兼戦区副政治委員に就任してから海軍に転じた⁷¹。海軍政治委員に就任した袁華智は東部戦区空軍政治委員として空軍で勤務した経験を有していた⁷²。こうした人事異動は、習近平が政治委員ポストを通じて統合作戦能力の強化を図ろうとしていることを反映している。

第四に台湾情勢が緊迫化するなか、東部戦区の司令員が何衛東から林向陽に交代した。何衛東は退役せず、中央統合作戦指揮センター指揮官に就任した⁷³。

④小括：20回党大会以前の段階における人事の特徴

人民解放軍は20回党大会を見据えて、2021年7月から2022年1月にかけて3回の人事異動を行った。それらの人事の特徴は以下の様に纏められる。

第一に、習近平は戦区司令部・軍種司令部人事異動を積極的に実施した。北部戦区司令員である李橋銘を除く4名の戦区司令員はこの時期に全て交代した。特に西部戦区と中部戦区では1年未満で司令員が交代した。戦区政治委員も東部戦区と南部戦区を除く3名が交代した。軍種司令員も全て交代し、軍種政治委員も2020年7月に就任した徐忠波・ロケット軍政治委員以外、全て交代した。

第二にそうした人事異動の多くは定年制度に基づく退役であった。この時期に退役した多くの将軍・提督の多くは65歳という定年に達した者たちであった。ただし、何衛東、何平のように65歳に近くになっても退役しないものがある一方、乙曉光のように63歳で退役するものもあり、定年制度の適用には弾力性があった。特に「歴史決議」を採択した19期6中全会に各戦区・軍種司令部から最低1名を参加させるために党中央委員である政治委員を留任させるケースが目立った。

第三に、習近平は一連の人事のなかで自身の政治基盤の強化と統合作戦能力の強化を両立させることを追求した。海軍・空軍が有していた戦区司令員ポストを陸軍に与えたが、こうした動きは習近平が党大会を前にして軍内最大勢力である陸軍への配慮を重視した結果だと思われる。他方、政治委員ポストの任命では指揮官系統の将軍の政治委員への任命や、軍種横断的な人事を実行した。これらは軍改革の目標である統

70 Ying-Yu, "A "New Normal" in Communist China's Leadership Reshuffles," p. 492.

71 中共研究雑誌社編『2020年共軍人事專輯』（台北：中共研究雑誌社、2020年）109頁。

72 同上、56頁。

73 『明報』2022年1月25日；中共研究雑誌社編『2022年共軍人事專輯』22-23頁。

合作戦能力強化に資するものだった。

習近平はこれまで、①自身の権力基盤の強化という政治性、②実戦経験、統合作戦の運用能力、情報化戦争・智能化戦争への対応能力等の軍事的専門性、③陸軍中心ながらも軍種間バランスや年齢構成への配慮の確保、を重視した人事を行ってきた⁷⁴。20回党大会を前にして、習近平は②③を尊重しつつも徐々に①を重視する人事を行うようになっていたと言える。

(3) 20回党大会前後に判明した人民解放軍上層部の人事

① 20回党大会における中央軍事委員会のメンバー

第20回党大会後に開催された中国共産党第20期中央委員会第1回全体会議（20期1中全会）では新たな中央軍事委員会のメンバーが明らかとなった。

この人事の第一の注目点は72歳の張又俠の留任である。中央軍事委員会副主席は中央政治局常務委員と同様に党大会を迎えたときに68歳を超えている場合には退役するのが慣例であり、この人事はそれを無視した形となった。張又俠は自身の父親と習近平の父親が国共内戦期の戦友で習近平と近い関係にあると言われており、習近平が党内権力基盤を一層強固にするために留任させたものと見られている⁷⁵。

第二の注目点は何衛東の中央軍事委員会副主席への就任である。何衛東の選出は、①第20回党大会代表団のメンバーでないのに党中央委員・政治局委員に選出された②前回の党大会で党中央委員になっていないものは中央軍事委員会副主席にはならないという過去20年間のパターンに一致しなかった、という点で異例の抜擢であった。その理由として米中関係の悪化と台湾情勢の緊迫化に加え、習近平の近い関係にあるとされる第31集団軍出身という背景が指摘されている⁷⁶。

第三の注目点は、宇宙開発を専門とする装備開発部門出身の李尚福が中央軍事委員会のメンバーに入ったことである⁷⁷。装備開発部門出身者が中央軍事委員会のメンバー入りするのは1998年の曹剛川以来のことであった。この人事は、習近平がAIや無人機などの新型安全保障領域を中心とする国防科学技術能力の向上を重視していることの現れとも指摘された⁷⁸。李尚福は米国の金融制裁に対象者になっているが、こうした人物を中央軍事委員会委員に任命したのは米国に譲歩をしないとのメッセージとも考

74 杉浦『中国安全保障レポート2022』41-43頁。

75 SCMP, October23, 2022.

76 香港『星島日報』2022年10月24日；香港『明報』2022年10月24日；Joel Wuthnow, "Xi's New Central Military Commission: A War Council for Taiwan?" *China Leadership Monitor*, December1, 2022, p. 7.

77 台湾『自由時報』2022年11月23日。

78 Joel Wuthnow, "Xi's New Central Military Commission", December1, 2022, p. 8.

表1 20回党大会における中央軍事委員会のメンバー

肩書	名前・年齢	補職・階級・出身軍種	過去の主な補職と学歴
主席	習近平 (69歳)	党総書記、国家主席。	
副主席	張又俠 (72歳)	党中央政治局委員。上將。陸軍。	装備発展部長/総装備部長。瀋陽軍区司令員。国防大学卒業。
副主席	何衛東 (65歳)	党中央政治局委員。上將。陸軍。	東部戦区司令員。西部戦区副司令員兼同戦区陸軍司令員。第31集団軍副軍長。国防科学技術大学卒業。
委員	李尚福 (64歳)	国防部長。党中央委員。上將。装備開発(宇宙)。	装備発展部長。戦略支援部隊副司令員兼参謀長。総装備部副部長。国防科学技術大学卒業。
委員	劉振立 (58歳)	統合参謀部参謀長、党中央委員。上將。陸軍。	陸軍司令員。陸軍参謀長。人民武装警察部隊参謀長。国防大学卒業。
委員	苗華 (66歳)	政治工作部主任(留任)、党中央委員。上將。海軍。	海軍政治委員。蘭州軍区政治委員。第31集団軍政治部主任。国防科学技術大学卒業。
委員	張昇民 (64歳)	中央軍事委員会規律検査委員会書記、党中央規律検査委員会副書記(留任)。党中央委員。上將。ロケット軍。	後勤保障部政治委員。訓練管理部政治委員。第二砲兵政治部主任。国防大学卒業。

※年齢は党大会開催時点のもの。
(出所) 各種報道から筆者作成

えられた⁷⁹⁾。

第四の注目点として陸軍は中央軍事委員会委員を2名から3名に増やし、海軍・ロケット軍も1名確保したが、空軍が許其亮・中央軍事委員会副主席の引退により中央軍事委員会委員のポストを失ったことである。2004年9月に喬清晨・空軍司令員が中央軍事委員会委員に任命されて以来、空軍は一貫して中央軍事委員会委員のポストを確保し、それは統合作戦体制重視を体現していると考えられてきた⁸⁰⁾。ただし20回党大会と前後して行われた戦区司令部の人事異動で中国空軍は戦区司令員の地位を回復しており、こうした人事は空軍軽視や統合作戦重視の転換とは言えない。

② 20回党大会前後における戦区・軍種司令部の人事異動

20回党大会前後、人民解放軍は戦区司令部と軍種司令部の人事異動を行った。上將就任式を含む各種報道から確認された2023年1月段階での戦区・軍種司令部の司令員・

79 SCMP, October 24, 2022; 台湾『聯合報』2022年10月25日。

80 杉浦『中国安全保障レポート2022』44-45頁。

政治委員の構成は表2の通りである。

一連の人事の注目点として、第一に王強（前職、西部戦区副司令員兼空軍司令員）が北部戦区司令員に就任し、空軍が戦区司令員の地位を回復したことである⁸¹。北部戦区は海軍の劉青松が政治委員を務めており、戦区司令部の最高幹部が非陸軍で占められるという過去には例が見られない状況になった。

第二に中部戦区の司令員が再び短期間で交代した。2023年1月、黄銘・陸軍参謀長が中部戦区司令員に就任したことが確認された⁸²。中部戦区司令員は林向陽が約半

表2 2023年1月時点の戦区・軍種の司令員・政治委員のメンバー

戦区名	司令員（階級・出身軍種）	政治委員（階級・出身軍種）
東部戦区	林向陽（58歳）/上將（陸軍）。 2022年1月就任。党中央委員。	何平（65歳）/上將（陸軍）。 2017年8月就任。
南部戦区	王秀斌（58歳）/上將（陸軍）。 2021年6月就任。党中央委員。	王建武（64歳）/上將（陸軍）。 2018年12月就任。
西部戦区	汪海江（59歳）/上將（陸軍）。 2021年8月就任。党中央委員。	李鳳彪（63歳）/上將（陸軍）。 2021年7月就任。党中央委員。
北部戦区	王強（59歳）/上將（空軍）。 2022年9月就任。党中央委員。	劉青松（59歳）/上將（海軍）。 2022年1月就任。党中央委員。
中部戦区	黄銘（59歳）/上將（陸軍）。 2023年1月就任。党中央委員。	徐徳青（59歳）/上將（陸軍）。 2022年1月就任。党中央委員。
軍種名	司令員（階級）	政治委員（階級）
陸軍	李橋銘（61歳）/上將。 2022年9月就任。党中央委員。	秦樹桐（59歳）/上將。 2022年1月就任。党中央委員。
海軍	董軍（年齢不詳）/上將。 2021年8月就任。党中央委員。	袁華智（61歳）/上將。 2022年就任。党中央委員。
空軍	常丁求（55歳）/上將。 2021年8月就任。党中央委員。	郭普校（58歳）/上將。 2022年1月就任。党中央委員。
ロケット軍	李玉超（59歳）/上將。 2022年1月就任。党中央委員。	徐忠波（62歳）/上將。 2020年7月就任。党中央委員。
戦略支援部隊	巨乾生（60歳）/上將。 2021年6月就任。党中央委員。	李偉（62歳）/上將。 2020年12月就任。党中央委員。

※年齢は2023年1月段階のもの。

（出所）各種資料から筆者作成。

81『解放軍報』2022年9月9日。

82 同上、2023年1月19日。

年、呉亜南が約1年という短期間での司令員交代が続いた⁸³。

第三に5年間にわたり北部戦区司令員を務めた李橋銘が陸軍司令員に就任した⁸⁴。空軍出身者として初の戦区司令員になった乙曉光は、空軍司令員に転じることなく定年前に退役した。一方、陸軍司令員は、初代司令員の李作成、2代目司令員の韓衛国ともに戦区司令員から就任している⁸⁵。こうした傾向は、陸軍司令員は戦区司令員や他の軍種司令員よりも上位に位置付けられている可能性を示唆している。

第四にこれらの戦区・軍種司令員・政治委員の多くが20回党大会において党中央委員に選ばれた。党中央委員に選ばれなかったのは、何平・東部戦区政治委員、王建武・南部戦区政治委員の2名であるが、どちらも退役間近の年齢であるために選ばれなかったものと考えられる⁸⁶。

③小括：20回党大会前後における人事の特徴

20回党大会において習近平は自身の政治基盤強化を最優先し、軍事専門性も重視する一方で、軍種間バランスや年齢構成はある程度犠牲にすることを選んだ。

(ア) 最重視される政治的忠誠心

習近平は中央軍事委員会の選出に際し、張又俠の異例の留任、何衛東の異例の抜擢など、これまでの暗黙のルールを崩してまで権力基盤の強化を優先した。軍内の反腐敗闘争で活躍した苗華と張昇民の留任も習近平が彼らに政治的信頼を寄せているためだと指摘されている⁸⁷。軍内における習近平の最側近とされる鐘紹軍・中央軍事委員会弁公庁主任(54歳・中將)も党中央委員に選出された⁸⁸。党主席復活が出来なかった習近平は、最も重要な権力基盤である人民解放軍を統制する上で、信頼できる陣容を欲したものと思われる。

(イ) 軍事的専門性への配慮とその課題

習近平は、①中越戦争経験者(張又俠、劉振立)⁸⁹、②国防科学技術大学卒業者(何衛東、李尚福、苗華)、③台湾正面での勤務経験者(何衛東、苗華)などから中央軍事委員会のメンバーを構成することで軍事的専門性も重視した。装備開発部門出身の李尚福

83 SCMP, January 20, 2023. 呉亜南はその後、中央軍事委員会統合作戦指揮センターの責任者に任命されたとも言われているが、詳細は不明である

84 *Ibid.*, 5 January 5, 2023.

85 3代目司令員の劉振立は、陸軍参謀長からの昇進。中共研究雑誌社編『2020年共軍人事專輯』18、44頁。中共研究雑誌社編『2022年共軍人事專輯』、24頁。

86 許「中共第二十届党全国代表大会軍事高層菁英甄補研析」11-16、24-25頁。

87 Ying-Yu, "A "New Normal" in Communist China's Leadership Reshuffles," pp. 490-491.

88 『解放軍報』2022年10月23日。

89 Joel McFadden, Kim Fassler, and Justin Godby, "The New PLA Leadership: Xi Molds China's Military to His Vision," in Saunders et al. eds., *Chairman Xi*, pp. 565-566; 許任「中共第二十届党全国代表大会軍事高層菁英甄補研析」19頁。

を国防部長として中央軍事委員会入りさせたことは新型安全保障領域という軍事専門性を重視した結果であったと思われる⁹⁰。

他方、何衛東以外の中央軍事委員会のメンバーは軍改革後の戦区司令部勤務の経験を有していない。統合参謀部参謀長に就任した劉振立も軍歴の大半を陸軍で過ごしている。そのため今回の中央軍事委員会のメンバーの統合作戦指揮能力は19期の中央軍事委員会と比べて低下しており、台湾問題への対処を重視しているが、早期の台湾侵攻作戦の実施を念頭に置いてはいないと指摘されている⁹¹。

(ウ) 軍種間バランスへの配慮の後退と若返り化の停滞

今回の中央軍事委員会メンバー選出では、陸軍軍人が2名から3名に増え、空軍は中央軍事委員会のポストを失った。20回党大会に際して、習近平は軍内最大勢力である陸軍への配慮を重視し、軍種間バランスへの配慮を後退させたと言える。ただし、北部戦区司令員と政治委員をそれぞれ空軍と海軍から任命したように、統合作戦能力向上という軍改革の目的は維持された。

同時に、中央軍事委員会の年齢構成も上昇した。習近平は2021年までの人事異動では65歳という正戦区級の定年を基本的に維持し、65歳前後になった將軍・提督たちを随時退役させた。しかし、2022年1月の人事異動では何衛東を東部戦区司令員から異動させつつも現役のままとした。そして72歳の張又俠を留任させ、何衛東を中央軍事委員会副主席に抜擢した。その結果、中央軍事委員会の年齢構成の中央値は、19回党大会のときの63.5歳から64.5歳へと上昇した。

習近平は軍の若返りを図っていると指摘されてきたが⁹²、それは必ずしも正しくない⁹³。表3は胡錦濤時代と習近平時代における軍区・戦区の司令員・政治委員、各軍種の司令員・政治委員の①就任年齢、②平均在職期間、③退役年齢を比較したものである。この表から明らかなことは、①に関しては胡錦濤時代の方が若い將軍が就任していたことが分かる。③に関して、胡錦濤時代の方が軍種司令員の退役年齢が高くなっているが、これは当時の軍種司令員が中央軍事委員会委員を兼ねていたため、その退役年齢が高かったことに起因する。

90 同上、27頁；陳津津・吳玉芳「習近平時期三届『中央軍委成員』改組取向之研究」『軍事社会科学專刊』第22期(2023年3月)42-44頁。

91 Joel Wuthnow, "Xi's New Central Military Commission," pp. 6-11.

92 Cheng Li, "Promoting 'Young Guards': The Recent High Turnover in the PLA Leadership (Part III: Personal and Political)," *China Leadership Monitor*, no. 50, pp. 2-6.

93 Joel Wuthnow, *Gray Dragons*, p. 16.

3. 第三期習近平体制における軍人事異動の特徴とその挫折

20回党大会を念頭に置いた習近平による人民解放軍の人事異動の特徴は、以下のように纏められる。

(1) 頻繁な人事異動による統制力強化

胡錦濤に比べて習近平は戦区司令部・軍種司令部の人事異動を頻繁に行うことを好んでいる。胡錦濤時代の軍区司令員の在職年数の平均値は4.42年、中央値は5年であった。2023年1月段階での習近平時代の軍区/戦区司令員の在職年数は、平均値2.28年、中央値2年と短縮された(表3)。こうした傾向は軍区政治委員/戦区政治委員でも同じ傾向を有しており、胡錦濤時代には平均値5.07年、中央値5年だったものが、習近平時代には平均値3.06年、中央値3年と短縮された。

軍種司令員に関しても、胡錦濤時代の在職年数は平均値6.25年、中央値5年であったものが、習近平時代には平均値3.57年、中央値3.75年に短縮された。軍種政治委員も、胡錦濤時代には平均値4.6年、中央値5年だったものが、習近平時代には平均値4年、中央値4.25年とやや短縮された。

習近平は人事異動を頻繁に行うことで軍への統制を強化しようとしていると思われる。こうした傾向は20回党大会を意識した人事異動でも顕著であった。

表3 胡錦濤時代と習近平時代の戦区・軍種司令部の比較

中央軍事委員会主席	分類	就任年齢 (平均値)	就任年齢 (中央値)	在職年数 (平均値)	在職年数 (中央値)	退役年齢 (平均値)	退役年齢 (中央値)
胡錦濤	軍区司令員	57.8	58	4.42	5	66.5	65
	軍区政治委員	58	58	5.07	5	64.7	65
	軍種司令員	59.7	59.5	6.25	5	70	70
	軍種政治委員	60.3	60	4.6	5	65	65
習近平	軍区/戦区司令員	59.6	60	2.28	2	64.6	65
	軍区/戦区政治委員	60.2	60	3.06	3	65	65
	軍種司令員	59.1	60	3.25	3.75	65.8	65
	軍種政治委員	60.1	60	4	4.25	65	65

※6カ月未満を0.5年、6カ月以上は1年で計算。

(出所) 各種資料から筆者作成。

(2) 権力基盤の強化と軍事的専門性の重視

習近平は一連の人事異動において自身の権力基盤の強化を目指した。「歴史決議」を採択した19期6中全会では、その内容を軍内で周知徹底するために定年間際であった党中央委員たる戦区・軍種の政治委員を留めた。また海軍・空軍が獲得していた戦区司令員ポストを軍内最大勢力である陸軍に与えた。20回党大会での中央軍事委員会人事でも、張又俠を留任させ、何衛東を抜擢し、苗華と張昇民の現職のままとすることで、権力基盤の強化を図った。

他方、習近平は軍事的専門性を軽視したわけではなかった。習近平は、戦区司令員ポストを陸軍に与えた一方で、戦区政治委員の任命では指揮官系統の将軍の登用や軍種横断的な人事を行うことで統合作戦能力強化を図った。また20回党大会での人事でも、台湾有事を意識した何衛東の抜擢や、新型安全保障領域重視を体現した李尚福の中央軍事委員会入りなど、軍事専門性を考慮する人事配置を行った。戦区司令員に関しても、2022年9月の人事異動で、空軍出身の王強を北部戦区司令員に任命した。

こうした軍上層部の人事は20回党大会における国防政策方針に合致するものであった。即ち、一連の人事は、人民解放軍への統制力強化を最重要課題としてしつつ、米中対立と台湾情勢の緊迫化を踏まえて、統合作戦指揮体制と国防科学技術能力の強化を目指すという方針に沿ったものだった。その意味では20回党大会を踏まえた一連の軍上層部人事は、権力基盤を強化すると同時に直面する危機に対応すべく選ばれた習近平にとってのベスト・アンド・ブライテストの確立であったと言えよう。

(3) 習近平の誤算

こうして始動した第3期習近平体制下の人民解放軍であったが、翌2023年に早くも難局に直面した。それはロケット軍司令部の大幅な入れ替えと李尚福・国防部長の解任であった。

2023年7月31日、習近平の立ち合いのもと人民解放軍上将昇進式が挙行された。このときロケット軍司令員として王厚斌（前職、海軍副司令員）、同政治委員として徐西盛（同、南部戦区副政治委員兼空軍政治委員）が上将に昇進した⁹⁴。この人事はいくつかの点で異例なものであった。第一に、人民解放軍はこれに先立つ同年6月28日に既に上將就任式を行っており⁹⁵、2か月連続での実施は異例のことであった。第二に

94『解放軍報』2023年8月1日。

95 同上、2023年6月29日。なお、このとき、鄭璇（前職、北部戦区副政治委員兼陸軍政治委員）が上将に昇進し、北部戦区政治委員に就任した。北部戦区政治委員であった劉青松は東部戦区政治委員に転じた。何平・前東部戦区政治委員は退役したものとされる。『解放軍報』2023年7月7日。

それまでロケット軍の司令員であった李玉超、同政治委員である徐忠波はいずれも解任されたと報じられたが、李玉超は就任後僅か1年半での異例の解任であり、司令員・政治委員が同時に解任されるのも異例であった。第三に、新たに司令員になった王厚斌は海軍出身、徐西盛は空軍出身の軍人であり、核戦力も含めたミサイル戦力の運用に精通しているわけではなかった。第二砲兵・ロケット軍出身者以外が、同部隊の司令員に就任することは過去30年間にはなかった。政治委員ポストも2014年に陸軍出身の張海陽が退役して以降、ロケット軍出身の政治将校が就任しており、やはり異例の人事であった⁹⁶。

中国政府・人民解放軍はかかる異例の人事異動に関して何も説明していない。しかし、香港メディアなどはその理由をロケット軍の汚職問題や情報漏洩問題だと報じた。そしてロケット軍では司令員・政治委員のみならず、副司令員や参謀長も規律検査の審査対象になっていると言及された⁹⁷。

李尚福・国防部長の解任は2023年10月に発表された⁹⁸。李尚福の解任の噂は同年9月頃から報じられていたが⁹⁹、中国政府はその解任理由を何も説明しなかった¹⁰⁰。また後任の国防部長の発表は当面見送られ、10月末に開催された香山フォーラムでは張又俠、何衛東の両副主席が外国からの来客対応を行った¹⁰¹。そして12月に董軍・前海軍司令員の国防部長就任が発表された¹⁰²。それに先んじて行われた上將就任式で、胡中明が董軍の後任として海軍司令員になったこと、王文全が南部戦区政治委員に就任したことが確認された¹⁰³。その結果、戦区・軍種司令部の陣容は表4の通りとなった。さらに2023年12月、丁来航・前空軍司令員を含む9名の現役・退役将官の全人代委員の資格停止が発表された¹⁰⁴。

習近平は2012年の中央軍事委員会主席就任以来、一貫して軍内の反腐敗闘争を進めてきた。その過程で、江沢民に任命された徐才厚・郭伯雄（ともに中央軍事委員会副主席）、胡錦濤に任命された房峰輝（統合参謀部参謀長）・張陽（政治工作部主任）といった大物を排除し、自身の権力基盤の強化を実現してきた¹⁰⁵。しかし今回処分され

96 SCMP, July28, July31, August30, 2023; 台湾『中央社中央新聞』2023年8月1日；林穎佑「從火箭軍高層人事異動看共軍戰力」『展望與探索』第9期第21卷、2023年9月、32-34頁。

97 SCMP, July28, July31, 2023. 宋天啓「中国火箭軍大肅清内幕 美窃取機密將領涉貪腐」『亞州週刊』第32期（香港、2023年8月）28-29頁；『明報』（香港）2023年10月18日。

98『解放軍報』2023年10月25日。

99 SCMP, September16, 2023.

100 Ibid, October26, 2023.

101『解放軍報』2023年10月29日、10月30日、10月31日、11月1日、11月2日。

102 同上、2023年12月30日。

103 同上、2023年12月26日。

104 SCMP, December30, 2023.

105 Saunders and Wuthnow, "Large and In Change," pp. 29-30.

た高級軍人たちは習近平が自ら任命したものであった。そのためこれらの人事異動や現役・退役将官の処分は習近平の権力基盤強化に繋がるものとは言えない。寧ろ李尚福の更迭は国防科学技術能力強化を謳った20回党大会の国防政策方針に水を差すものと言える。またロケット軍司令部の大幅な入れ替えは、同じく20回党大会の国防政策方針での掲げられた核抑止力の強化に影響を及ぼすものであり、最大の目標である台湾侵攻作戦にも支障をきたす恐れがある。

その意味では、これらの人事異動は習近平が望んで実施したものではなく大きな誤算であったと評価できる。そのため習近平は2023年7月以降、全軍党建設会議の開催、部隊視察や習近平強軍思想学習会の活発化を通じて、人民解放軍への統制を再び強化

表4 2023年12月時点の戦区・軍種の司令員・政治委員のメンバー

戦区名	司令員（階級・出身軍種）	政治委員（階級・出身軍種）
東部戦区	林向陽（59歳）/上將（陸軍）。 2022年1月就任。党中央委員。	劉青松（59歳）/上將（海軍）。 2023年6月就任。党中央委員。
南部戦区	王秀斌（59歳）/上將（陸軍）。 2021年6月就任。党中央委員。	王文全（61歳）/上將（陸軍）。 2023年12月就任。党中央委員。
西部戦区	汪海江（60歳）/上將（陸軍）。 2021年8月就任。党中央委員。	李鳳彪（64歳）/上將（陸軍）。 2021年7月就任。党中央委員。
北部戦区	王強（60歳）/上將（空軍）。 2022年9月就任。党中央委員。	鄭璇（59歳）/上將（陸軍）。 2023年6月就任。
中部戦区	黃銘（60歳）/上將（陸軍）。 2023年1月就任。党中央委員。	徐徳青（60歳）/上將（陸軍）。 2022年1月就任。党中央委員。
軍種名	司令員（階級）	政治委員（階級）
陸軍	李橋銘（62歳）/上將。 2022年9月就任。党中央委員。	秦樹桐（60歳）/上將。 2022年1月就任。党中央委員。
海軍	胡中明（59歳）/上將。 2023年12月就任。党中央委員。	袁華智（62歳）/上將。 2022年就任。党中央委員。
空軍	常丁求（56歳）/上將。 2021年8月就任。党中央委員。	郭普校（59歳）/上將。 2022年1月就任。党中央委員。
ロケット軍	王厚斌（62歳）/上將。 2023年7月就任。	徐西盛（59歳）/上將。 2023年7月就任。党中央委員。
戦略支援部隊	巨乾生（61歳）/上將。 2021年6月就任。党中央委員。	李偉（63歳）/上將。 2020年12月就任。党中央委員。

※年齢は2023年12月段階のもの。

（出所）各種資料より筆者作成。

することを旨とした¹⁰⁶。またロケット軍政治委員への徐西盛の登用は、党中央委員の一員であるほか、福建省での勤務があり、習近平との関係が近いためだとする見方もある¹⁰⁷。

おわりに

20回党大会で習近平は一強体制を確立したと言われた。しかし習近平は党主席制度の復活や「二つの確立」の党規約への明記を達成できず、その個人独裁体制の制度化は実現できなかった。また習近平は米中対立の激化と台湾問題の緊迫化という難題に直面していた。

こうした状況下、20回党大会の国防政策方針で最も重要視されたのは習近平による人民解放軍への統制力強化であった。党大会政治報告では、過去10年間における習近平の国防・軍隊改革の成果が喧伝され、中央軍事委員会主席制の徹底化を中心とする党軍関係の強化が図られた。同時に習近平は軍の近代化の速度を速め、核抑止力と智能化戦争への対応能力を強化し、中央軍事委員会統合作戦指揮センターを中心とする統合作戦指揮体制の完備を目指すよう指示した。そして、喫緊の課題として、訓練・人材育成・国防科学技術能力の強化を図るよう命じたのである。

こうした国防政策方針は軍上層部の人事に反映された。一連の人事で最も重要視されたのは習近平への政治的忠誠心の高さであった。習近平はそれまでの慣例を無視して、張又俠を中央軍事委員会副主席に留任させ、何衛東を中央軍事委員会副主席に抜擢した。また陸軍に配慮してその中央軍事委員会のポストを増やし、海軍と空軍が有していた戦区司令員のポストを与えた。さらに戦区司令員・政治委員を頻繁に交代させることで、軍への統制力を強化しようとした。他方、軍事的専門性も重視された。何衛東の抜擢は政治性のみならず、台湾正面を担当する東部戦区司令員を務めていたと背景もあった。国防科学技術能力の強化を体現する人事として李尚福が中央軍事委員会委員に選ばれた。だが軍種間のバランスへの配慮は後退し、軍上層部の若返り化も停滞した。

こうした動向を鑑みれば、第3期習近平体制における人民解放軍の政治的位置付けには二つの側面があったと指摘できる。第一に個人独裁体制の制度化が果たせなかつ

106『解放軍報』2023年7月7日、7月22日、8月2日、9月11日；SCMP, September 13, 2023.

107 林「従火軍高層人事異動看共軍戦力」32-34頁。

た習近平にとって人民解放軍は引き続き一強体制を支える最も重要な権力基盤の一つであり、その政治的役割の重要性は増した。第二に人民解放軍は厳しい国際環境のなかで中国共産党の一方支配体制と中華人民共和国の国家主権を維持・強化するための装置としての重要性も増した。その意味では一連の軍上層部人事は権力基盤を強化すると同時に、直面する危機を対応すべく選ばれた習近平にとってのベスト・アンド・ブライテストの確立であったと言えよう。

しかし、こうして確立された人民解放軍の上層部の人事は早くも 2023 年夏には綻びを見せることとなった。党大会における国防政策方針に沿う形で習近平が任命した李尚福・国防部長は更迭された。また国防政策方針において最重点項目の一つとされた核抑止を担当するロケット軍司令部は大規模な人事異動を余儀なくされた。これは習近平が望んだことではなく、寧ろ人事上の目論見が外れたことを意味した。その結果、習近平は人民解放軍への統制を再度強化し、最も重要な権力基盤である軍の忠誠心を確保することを図ったのである。

(防衛研究所)